


株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
期末配当	毎年3月31日		三井住友信託銀行株式会社
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



第46期

報告書

平成25年4月1日から | 証券コード
平成26年3月31日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



代表取締役会長
酒井 峰夫

代表取締役社長
菊川 泰宏

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

平成26年4月1日をもって、代表取締役会長に酒井峰夫、代表取締役社長に菊川泰宏が就任いたしました。新たな経営体制のもと、経営基盤の充実と強化を図り、当社グループの更なる発展に取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

平成25年5月に、「グループ総合力の強化」および「事業領域の拡充」を経営戦略とする中期経営計画を策定しており、本年度はその2年目にあたる重要な年です。

昨年度に引き続き、中期経営計画の各重点施策である「当社の強みの深耕」「成長性の高い事業分野への取り組み」「独自性のある事業領域への注力（ブランドの向上）」「グローバル市場での事業強化」の項目を着実に実行していくことにより、収益の向上を図っていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役会長 酒井 峰夫
代表取締役社長 菊川 泰宏

平成26年3月期決算ハイライト

収益の状況

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策と財政政策を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、海外の政情不安、新興国経済の下振れや、本年4月の消費税率引上げなど、景気下押しのリスクは依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましても、製造業を中心に設備投資の海外シフトが進んだことから、国内への投資は引き続き慎重な姿勢が続いたものの、事業拡大に直結するような戦略的IT投資については、積極化する動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、北米における総合的なITサービス事業の拡大を目的として米国のSYSCOM (USA) INC.と業務提携契約を締結するとともに、本年2月には中国・広州に新たな営業拠点を開設し、グローバル市場での事業拡大を積極的に推進しました。また、トッパンエムアンドアイ株式会社およ

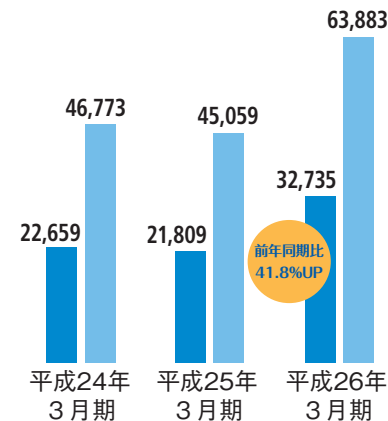
び東京日産コンピュータシステム株式会社との共同出資により、ディストリビューション事業を専門とする株式会社グロスディーを設立するなど、本年度を初年度とする中期経営計画における主要施策を推進いたしました。

さらに、平成24年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一し、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月間の業績を反映したこともあり、当連結会計年度の売上高は、638億8千3百万円となり、前年同期比188億2千4百万円（前年同期比 41.8%増）の増収となりました。営業利益は、54億4百万円となり、前年同期比6億4千1百万円（前年同期比 13.5%増）の増益、経常利益は、54億6千6百万円となり、前年同期比5億6千5百万円（前年同期比11.5%増）の増益となりましたが、日本オフィス・システム株式会社において、事業構造改善費用5億3千万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は、28億7千7百万円となり、前年同期比1億8千3百万円（前年同期比 6.0%減）の減益となりました。

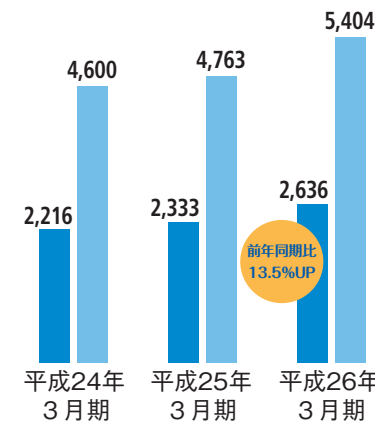
決算ハイライト ■上期 ■通期 (単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	46,773	45,059	63,883	18,824	41.8%
営業利益	4,600	4,763	5,404	641	13.5%
経常利益	4,707	4,901	5,466	565	11.5%
当期純利益	2,652	3,061	2,877	△183	△6.0%

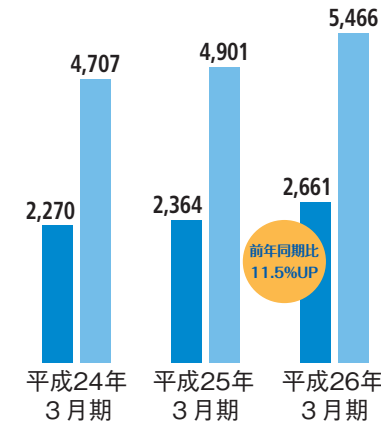
売上高



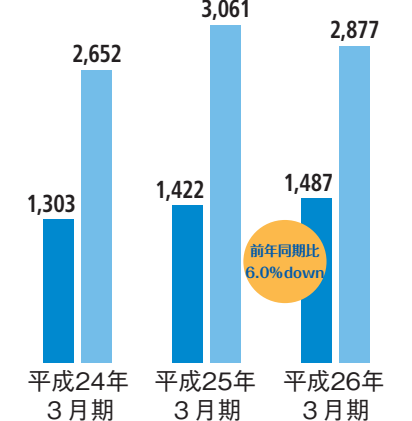
営業利益



経常利益

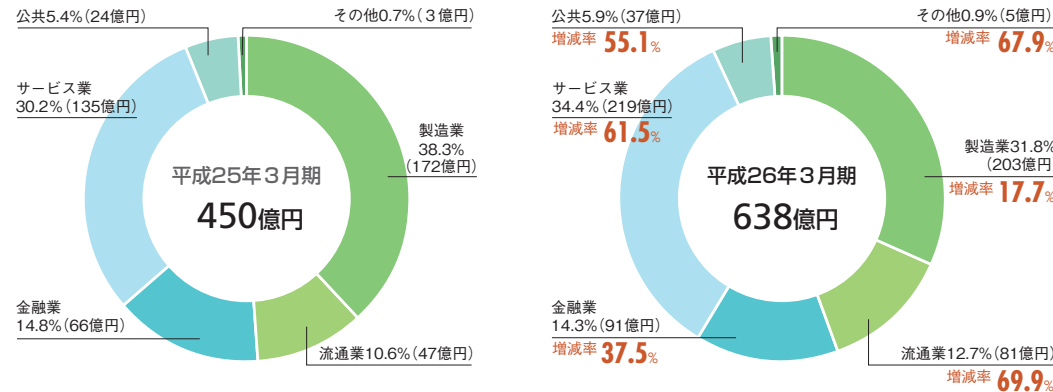


当期（四半期）純利益

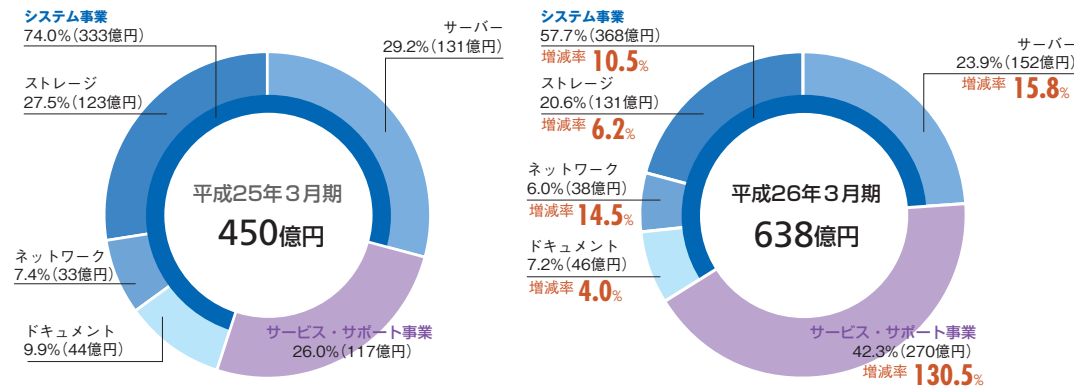


平成26年3月期決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



※日本オフィス・システム株式会社の決算期変更に伴い、当期は同社の15ヶ月間の業績を反映しております。
 ※平成26年3月期の業種別売上高には、日本オフィス・システム株式会社の売上高を各業種に細分化して含めております。
 ※平成26年3月期の事業別売上高には、日本オフィス・システム株式会社の売上高をサービス・サポート事業に含めております。

セグメントの状況

●システム事業

サーバー関連事業において、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことに加え、仮想化ソリューションの展開により幅広い業種でI Aサーバー・PCの販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、金融業での大型レーザープリンターの更改案件を獲得できたことに加え、流通業を中心に自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調であったこと等により、システム事業

の売上高は、368億3千5百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

●サービス・サポート事業

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連およびネットワーク関連の保守契約売上が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、270億4千7百万円(前年同期比130.5%増)となりました。

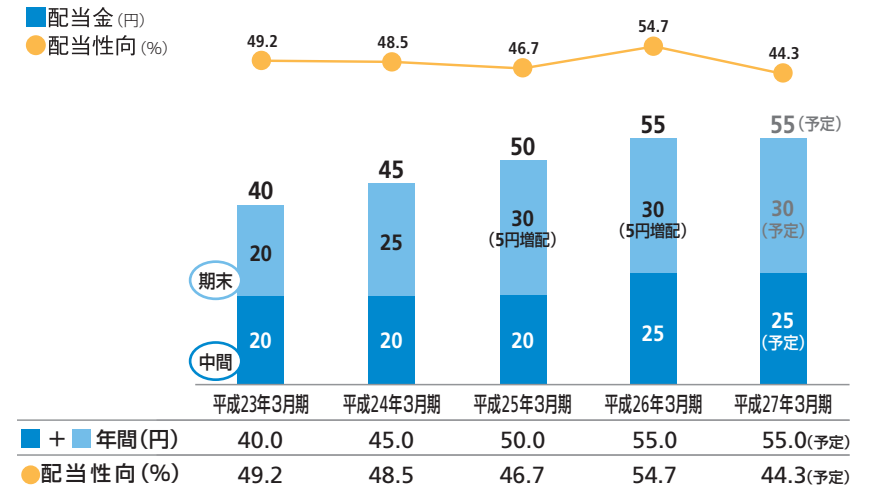
財政状態

	平成25年3月末	平成26年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	50,658	53,152	2,494	4.9%
純資産	36,085	37,126	1,040	2.9%
自己資本比率	68.9%	67.9%	△1.0 点	△1.5%
1株当たり純資産(円)	1,219.80	1,261.20	41.40	3.4%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成26年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、30円に修正いたしました。また、平成25年12月に25円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は55円となります。



次期見通し

当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど当社の強みの深耕を図るとともに、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。また、成長性の高い事業分野への参入に加え、中国や東南アジアなどグローバル市場での事業強化を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループの平成27年3月期の業績見通しは右記を予定しております。

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	通期見通し
売上高	21,809	45,059	32,735	63,883	60,000
営業利益	2,333	4,763	2,636	5,404	5,950
経常利益	2,364	4,901	2,661	5,466	6,000
当期(四半期)純利益	1,422	3,061	1,487	2,877	3,550

平成26年3月期を初年度とする中期経営計画を推進しております。

経営ビジョン

お客様の課題やご要望を解決することを通じて、お客様の企業価値を高めながら、ともに成長していく「信頼と価値を創造する企業集団」を目指してまいります。

信頼と価値を創造する企業集団

お客様のご要望を実現し、信頼を頂ける企業

お客様の企業価値を高め、共に成長する企業

経営戦略

さらなる収益力向上に向け、「グループ総合力の強化」と「事業領域の拡充」を経営戦略として掲げ、その重点施策を着実に実行してまいります。

景況感改善の兆し

進展するグローバル展開

戦略的なIT投資

グループ総合力の強化と事業領域の拡充 → 収益力向上

I. 当社の強みの深耕

- BCP/DR用インフラ構築ビジネスへの注力
- 仮想化ビジネスへの注力
- 大型シンクライアント案件の獲得

II. 成長性の高い事業分野への取り組み

- 先進技術(SNS、ビッグデータ等)の取り組み拡充
ビジネスソーシャル(SNS)
ビジネスインテリジェンス(BI)/ビジネスアナリティクス(BA)
- クラウドサービスの体制強化

III. 独自性のある事業領域への注力(ブランドの向上)

- 長年の経験を活かした最適なシステム更改ビジネス
- One to Oneを実現するソリューションの展開
- 文教市場へのさらなるビジネス拡大
- ソフトウェア資産管理台帳システム「アセット・レーダー」の自社開発

IV. グローバル市場での事業強化

- 中国市場での事業強化
- 米国市場での事業強化
- ASEAN地域での事業強化(タイ、インド)
- 海外戦略室の立ち上げ

V. 経営インフラの強化

- グループ会社との連携強化

グローバル事業の拡大を加速化

グローバルネットワーク



グローバル市場での事業強化につきましては、今期も引き続き推進してまいります。

日系企業の事業拡充が著しいASEAN市場での事業展開を加速させるために2014年4月にタイ現地法人を設立いたしました。

タイでは、ITインフラの提供だけでなく、ASEAN人材を育成し設計要員やIT要員としてお客様に提供すると共に、沖縄人材教育センターをハブにして、優秀なASEAN人材を日本のお客様にも提供してまいります。

タイ現地法人に加え、既存の中国現地法人や米国で業務提携しておりますSYSCOM社の他、グループパートナー、現地パートナーとの戦略的なグローバルネットワークの構築を推進し、ASEAN/インド地域・中国・北中南米・ヨーロッパ等より広範囲に、お客様のニーズにあったマルチベンダー環境のソリューションを提供するとともに、グローバルネットワークを通じて得られるノウハウを蓄積し、独自のビジネスモデルやソリューションを開発することで付加価値の高いサービスを提供いたします。

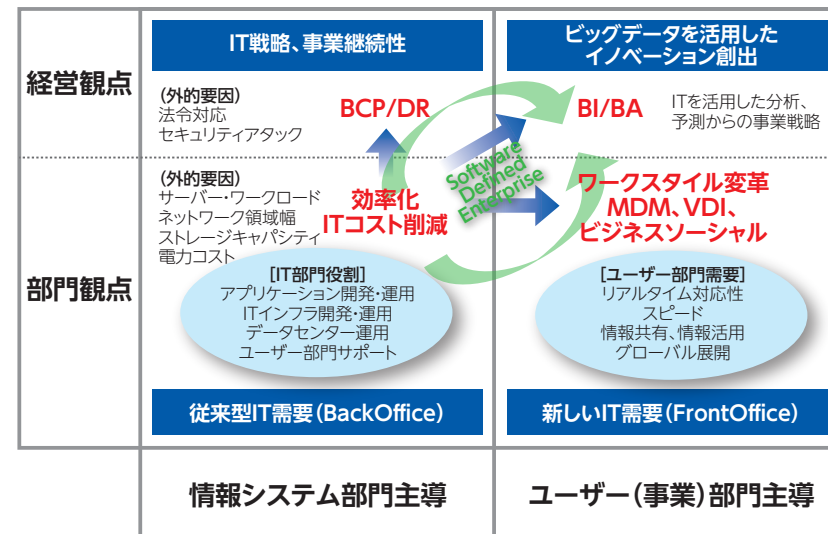
明確な事業戦略のもとで協業するパートナーとともに、お客様にとって魅力的なソリューションやサービスを提供することを通じて、グローバル市場におけるブランド力の向上および事業規模の拡大・成長を加速化させてまいります。

マルチベンダーとして提供するSoftware Defined Enterpriseの推進

当社の強みであるマルチベンダーとしてのITインフラの提供を引き続き推進してまいります。

昨今、ITの需要は従来の情報システム部門管轄のIT需要から、経営的観点でのIT需要やユーザー部門主導のIT需要へとシフトが起きております。マルチベンダーである強みを活かし、仮想化技術によるITコスト削減や効率化、MDM(Mobile Device Management: モバイル機器管理)・VDI(Virtual Desktop Infrastructure: 仮想デスクトップインフラ)・ビジネスソーシャルを通じたワークスタイル変革の実現、そしてそこから発生するビッグデータの活用であるBI・BAビジネスにも注力しております。

システムのオープン化の流れの中、ソフトウェア技術を用いたITインフラの進化として、Software Defined Enterpriseを推進し、より多くのお客様に最適なITサービスを提供してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第45期 平成25年3月期	第46期 平成26年3月期
(資産の部)		
流動資産	45,106	47,220
固定資産	5,551	5,931
有形固定資産	2,322	2,440
無形固定資産	657	565
投資その他の資産	2,571	2,925
資産合計	50,658	53,152
(負債の部)		
流動負債	12,023	13,063
固定負債	2,549	2,963
負債合計	14,573	16,026
(純資産の部)		
株主資本	34,831	36,136
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
利益剰余金	17,650	18,955
自己株式	△27	△27
その他の包括利益累計額	53	△66
その他有価証券評価差額金	34	83
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	19	82
退職給付に係る調整累計額	—	△233
少数株主持分	1,199	1,056
純資産合計	36,085	37,126
負債純資産合計	50,658	53,152

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、472億2千万円となりました。これは、現金及び預金が13億9千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、59億3千1百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が1億6千7百万円増加したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、130億6千3百万円となりました。これは、事業構造改善引当金が5億3千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、29億6千3百万円となりました。これは、退職給付引当金が16億3千7百万円減少、退職給付に係る負債が21億7千7百万円増加したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、371億2千6百万円となりました。これは、当期純利益28億7千7百万円の計上および配当金15億7千2百万円の支払いにより、利益剰余金が13億4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から67.9%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第45期 平成25年3月期	第46期 平成26年3月期
売上高	45,059	63,883
売上原価	31,265	46,703
売上総利益	13,793	17,180
販売費及び一般管理費	9,030	11,775
営業利益	4,763	5,404
営業外収益	142	89
営業外費用	4	27
経常利益	4,901	5,466
特別利益	231	6
特別損失	70	544
税金等調整前当期純利益	5,062	4,928
法人税、住民税及び事業税	2,017	2,415
法人税等調整額	1	△350
少数株主損益調整前当期純利益	3,044	2,863
少数株主損失(△)	△17	△13
当期純利益	3,061	2,877

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第45期 平成25年3月期	第46期 平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,258	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	919	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	△1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,918	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	26,133	29,051
現金及び現金同等物の期末残高	29,051	30,447

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が22億5百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が49億2千8百万円あったことなどにより、36億5千1百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円あった前年同期(32億5千8百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が3億9千3百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億2千9百万円あったことなどにより、4億8千8百万円の資金の使用となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が8億4百万円あった前年同期(9億1千9百万円の資金の獲得)に比べ資金の使用額が14億8百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを15億7千2百万円実施したことなどにより、18億1千6百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が12億8千6百万円であった前年同期(12億7千9百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が5億3千7百万円増加しました。

【社会貢献活動について】

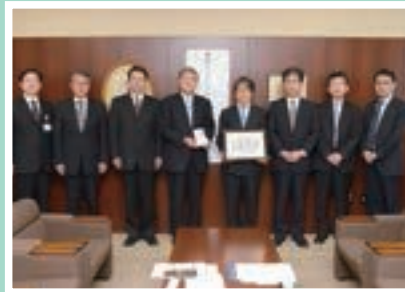
KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 聖ルカ・ライフサイエンス 研究所目録贈呈式



公益財団法人 がん研究会感謝状贈呈式



公益財団法人 広島県みどり推進機構 感謝状贈呈式

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より3年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
 兼松ビル別館
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 549名(単体) 1,656名(連結)
 ホームページ http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員 (平成26年6月19日現在)

代表取締役会長	酒井 峰 夫
代表取締役社長	菊川 泰 宏
常務取締役	戸田 克 亮
取締役	渡辺 亮 一
取締役	原田 修 一
取締役(社外)	谷川 薫 也
常勤監査役(社外)	南 部 真 則
常勤監査役	森 山 信 好
監査役(社外)	作 山 信 好

執行役員 (平成26年6月19日現在)

執行役員	北山 昌彦
執行役員	岡崎 恭弘
執行役員	黒澤 俊 実

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支店
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- クラウドランド株式会社
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,691名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	694	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	404	1.41
ザバンクオブニューヨーク・メロンエスエーエヌブイ10	285	0.99
兼松エレクトロニクス従業員持株会	256	0.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
東銀リース株式会社	193	0.67
スタート・ストリート・バンク・アンド・トラスト	180	0.62
カンパニー505224	180	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	170	0.59

(注) 持株比率については、自己株式(34,764株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

